

令和5年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業について

本市では、令和5年度に1,149,926,000円の交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症への対応のために様々な事業を実施しました。

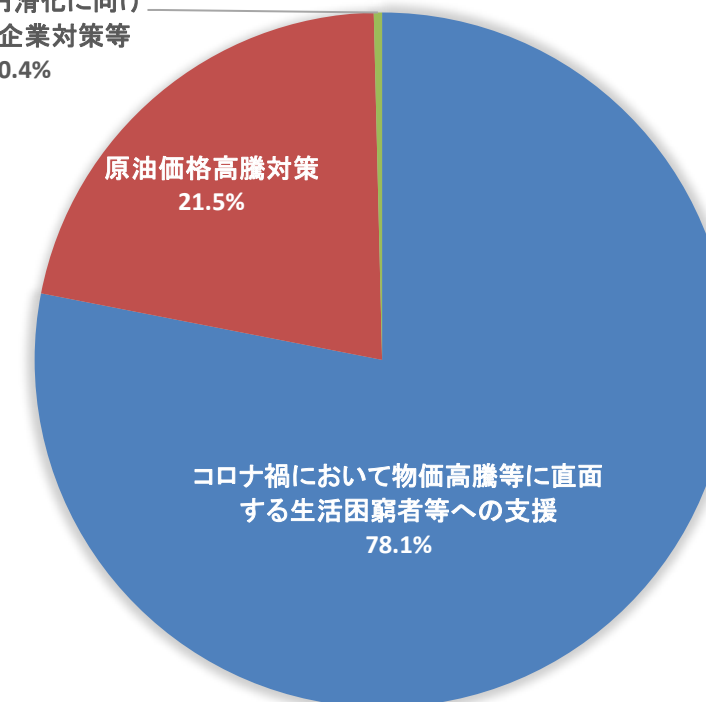
概要は以下のとおりです。



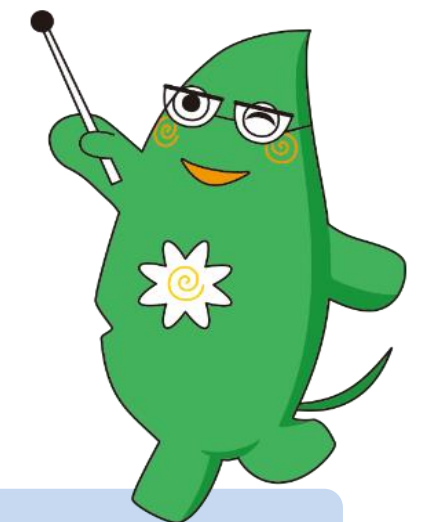
国の緊急経済対策(※)との関係	交付金充当額(円)
コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	897,736,237
原油価格高騰対策	247,781,987
新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	4,407,776
合計	1,149,926,000

※令和4年4月26日に閣議決定された「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の分野。地方自治体は交付金の活用にあたって、実施した事業を各分野に関連付けており、本市では令和5年度に実施した事業を上記分野に位置づけています。

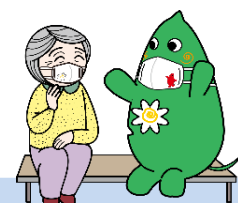
新たな価格体系への
適応の円滑化に向け
た中小企業対策等
0.4%



コロナ禍において物価高騰等に直面
する生活困窮者等への支援
78.1%



全体総括



- ・令和5年度は主に、コロナ禍において原油価格及び電力・ガス・食料品等の物価の高騰等の影響を受ける市民や事業者等を支援するため、交付金を活用した事業を実施しました。
- ・交付金全体の約78%を活用した「コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援」では、物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯の生活を支援するために給付金の支給を行うとともに、市立小中学校の学校給食の食材費高騰分に対する支援を行いました。
- ・「原油価格高騰対策」としては、市内事業者及び生活者を支援するため、また来てねクーポン券の発行やキャッシュレス決済に伴う電子クーポン券の発行に交付金を活用したほか、社会福祉施設等の光熱費、燃料費、食材費に対する支援や民間保育所等の光熱費に対する支援、市内公衆浴場の燃料費、電気代の一部を支援することに交付金を活用し、各施設の負担軽減も図りました。
- ・また、地域の基幹病院である大和市立病院において、光熱費の高騰が安定的な事業の継続に及ぼす影響を軽減するため、交付金を活用して市立病院への支援を行いました。
- ・このほかに、中小企業に向けた新たな支援の視点として、省エネ設備導入や省エネ診断に対する支援、経営相談等を実施し、「新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等」の分野にも交付金全体の約0.4%を活用しています。
- ・上記以外にも、光熱費高騰の影響を受ける指定管理施設の指定管理者に対する支援に交付金を活用するなどし、年度を通して、機会を捉えながら物価高騰の影響を受ける様々な方への支援、必要な取り組みを判断し、交付金を有効活用することができました。

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の示す推奨事業メニュー区分	国の緊急経済対策との関係
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍でエネルギーや食料品等の価格高騰により家計への影響が大きい世帯の生活・暮らしを支援すること ②低所得世帯への給付金(現金3万円) ③令和5年度住民税均等割非課税世帯、令和5年1月～10月の家計急変世帯	完了	(低所得世帯支援枠分)	物価高騰の影響を受けている市民の申請に応じて、物価高騰相当分の支援金を支給した。 支援金:643,470,000円 (30,000円×21,449世帯)	給付世帯数: 21,380世帯	非課税世帯は対象候補として22,700通申請書類を送送、21,380世帯に給付し、給付率は94.1%となった。16,560世帯(77.5%)には申請不要のプッシュ方式で支給することで迅速に支援できた。また申請が必要な家計急変世帯にも情報が届くよう広報にも力を入れた。支援を必要としている市民に対して効果的な事業であった。	健康福祉部	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
				641,400,000						
				(推奨事業枠分)		給付世帯数: 21,449世帯 (うち家計急変支援世帯数: 69世帯)				
				2,070,000						
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(事務費)	①コロナ禍でエネルギーや食料品等の価格高騰により家計への影響が大きい世帯の生活・暮らしを支援する給付金の支給に必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③令和5年度住民税均等割非課税世帯、令和5年1月～10月の家計急変世帯	完了	(低所得世帯支援枠分)	物価高騰の影響を受けている市民に、分かりやすく迅速に支援金を支給するため、事務委託等を実施した。 委託料: 52,134,536円 振込手数料:2,356,860円 その他:5,025,216円	事務費対象給付世帯数: 21,380世帯	事務費を効率よく活用し、事務委託によりコールセンターを設置し、市民からの電話対応や不備の連絡、窓口受付、書類受付、審査を行ったことにより、分かりやすく迅速に支援を行った。	健康福祉部	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
				53,450,000						
				(推奨事業枠分)		給付世帯数: 21,449世帯 (うち家計急変支援世帯数: 69世帯)				
				6,066,612						
3	また来てねクーポン券発行事業	①コロナ禍で物価高騰の影響を受けている生活者を支援するとともに、市内事業者の売上増加につながる消費喚起を促進すること ②市内店舗の来店客が次回使えるクーポン券にかかる経費、事務費等 ③市内に店舗・営業所・事業所を有する者、市民	完了	32,758,739	市内401店舗に対しクーポン券500円×200枚(10万円)を配布し、約3,100万円の助成金を交付した。 報酬(会計年度任用職員) 345,470円 需用費(消耗品等) 28,292円 需用費(クーポン券等印刷) 602,690円 役務費(郵便料金) 213,967円 委託料(封入封緘等委託) 197,450円 交付金(クーポン券補助金) 31,389,000円 合 計 :32,776,869円 (うち一部市費18,130円)	利用店舗数: 500店舗	物価高騰の影響を受けた市内事業者及び生活者の消費喚起に寄与できました。 500店舗の申請想定に対し、401店舗の利用申請であり、概ね良好な利用状況であったと考えます。	市民経済部	③消費下支え等を通じた生活者支援	原油価格高騰対策
						利用店舗数: 401店舗				
4	市内消費喚起対策支援事業	①コロナ禍で物価高騰の影響を受けている生活者を支援するとともに、商工会議所を通じた市内商店の売上増加を図り、地域経済の活性化につなげること ②キャッシュレス決済に伴う電子クーポン事業を実施する市商工会議所への補助金 ③市民	完了	55,417,366	“市内の対象店舗でau Payを活用(30%の割引クーポン券を発行して一人あたり10回、1回あたりの割引上限額を1,000円)し、実施主体である商工会議所に対し、55,417,366円を交付した。” クーポン券原資:49,545,767円 事務費 : 5,871,599円 合計 :55,417,366円	電子クーポンによる割引総額: 50,000,000円	物価高騰の影響を受けた市内事業者及び生活者の消費喚起に寄与できた。 電子クーポンによる割引総額は目標に対し99%の実績となり、概ね目標達成の結果となった。	市民経済部	③消費下支え等を通じた生活者支援	原油価格高騰対策
						電子クーポンによる割引総額: 49,545,767円				

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の示す推 奨事業メ ニュー区分	国の緊急経 済対策との関 係
5	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(介護施設分)【上半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(介護施設)の光熱費、燃料費、食糧費にかかる負担を軽減すること ②介護施設への支援金(上半期分) ③市内介護施設	完了	44,960,000	エネルギー価格及び物価の高騰の影響を受けた社会福祉施設等(介護施設)の負担を軽減するため、県と同水準にて、光熱費、燃料費、食材費を支援金を支給した。 対象事業者数:226事業者 支援金合計:44,960,000円	支援事業所数: 369事業所 支援事業所数: 226事業所	エネルギー価格及び物価の高騰の影響を強く受けた施設系の全事業所に対し、支援金を支給することができた。 これにより、介護施設の光熱費等の負担を軽減し、大和市の安定した介護保険サービスの提供に寄与することができた。	健康福祉部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策
6	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(高齢者福祉施設分)【上半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(高齢者福祉施設)の光熱費、燃料費、食糧費にかかる負担を軽減すること ②高齢者福祉施設への支援金(上半期分) ③市内高齢者福祉施設	完了	1,736,000	電力・ガス・食料品等の高騰により影響を受けた社会福祉施設(高齢者福祉施設)等の負担を軽減するため、県と同水準にて、光熱水費、燃料費、食材費を支援金を支給した。 支援金:14,000円×124人=1,736,000円	支援事業所数: 3事業所 支援事業所数: 3事業所	目標の3事業所に対し、実績は3事業所となった。制度周知に努めた効果もあり、限られた期間の中で申請された件数に対する給付率は100%となり、支援を必要としている高齢者福祉施設に対して効果的な事業であった。	健康福祉部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策
7	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(障がい福祉施設分)【上半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(障がい福祉施設)の光熱費、燃料費、食糧費にかかる負担を軽減すること ②障がい福祉施設への支援金(上半期分) ③市内障がい福祉施設	完了	9,238,000	障害福祉サービス事業所(入所・居住系事業所、通所系事業所、訪問系事業所)を運営する法人に対し、支援金を交付した。 対象事業者数:105事業者 支援金合計:9,238,000円	支援事業所数: 123事業所 支援事業所数: 105事業所	物価が高騰する一方で、収入を確保しにくい現状に対し、支援を実施したことにより、一定の効果はあったと考えます。	健康福祉部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策
8	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(障がい児福祉施設分)【上半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(障がい児福祉施設)の光熱費、燃料費、食糧費にかかる負担を軽減すること ②障がい児福祉施設への支援金(上半期分) ③市内障がい児福祉施設	完了	2,440,000	物価高騰の影響を受けている障がい児福祉施設等の申請に応じて、物価高騰相当分の支援金を支給した。 対象事業者数:43事業者 支援金合計:2,440,000円	支援事業所数: 41事業所 支援事業所数: 43事業所	市内の対象施設への案内の送付や市HPでの周知に努めた効果もあり、限られた期間の中で支援を必要としている、障がい児福祉施設等に対して効果的な事業であった。 目標とした給付件数に対し実績はその数を上回る結果となった。	こども部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策
9	民間保育所等物価高騰対策支援事業【上半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育所等の光熱費にかかる負担を軽減すること ②民間保育所等への支援金(上半期分) ③市内民間保育所等	完了	6,175,000	原油価格・物価高騰の影響を受けている民間保育所等に対して光熱費の上昇額に応じて支援金を支給した。 支援施設:認可保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業、認可外保育施設、ファミリーサポートセンター、病児保育施設(合計92施設) 支援金合計:6,175,000円	支援施設数: 131施設 支援施設数: 92施設	令和5年上半期と価格高騰前の令和3年上半期を比較した電気・ガス料金の上昇額を支援額とすることで、各施設の実態に即した経済的支援を行った。 物価高騰の影響を受ける市内全施設への支援を目的として、未申請の施設へ申請の勧奨や意向確認を行った結果、支援額0円の施設と申請を辞退した施設を除くすべての施設が申請を行っており、支援を必要としている施設に対して効果的な事業であった。	こども部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の示す推 奨事業メ ニュー区分	国の緊急経 済対策との関 係
10	公衆衛生支援事業【上半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける市内公衆浴場の光熱費にかかる負担を軽減すること ②市内公衆浴場への助成金(上半期分) ③市内公衆浴場	完了	707,452	市内の一般公衆浴場の燃料費及び電気代の高騰分の一部について、補助を行った。 第1期:397,740円 第2期:309,712円	支援件数: 3事業者 支援件数: 3事業者	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている一般公衆浴場事業者への支援策として、燃料費及び電気代の高騰分の一部を補助することにより、市内で一般公衆浴場を経営する3事業者の負担軽減につながった。	健康福祉部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策
11	エネルギー価格高騰対策中小企業支援事業	①コロナ禍でエネルギー価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営継続を支援すること ②省エネ診断費・省エネ設備導入に係る支援金、経営相談等に係る委託料、事務費 ③市内中小企業等事業主	完了	4,407,776	【省エネ診断支援金】 経済産業省が実施する「省エネ最適化診断」等を受ける事業者の自己負担分を支援金として給付しました。 支給額:9,200円(1事業者) 【省エネルギー設備導入・オーバーホール等支援金】 支給額:1,564,000円(1,000,000円+314,000円+250,000円※各1事業者) 【中小企業診断士による無料経営コンサルティング】 実施回数:18回(5事業者) 【専門家による省エネルギー対策セミナーの開催】 実施回数:1回 報酬(会計年度職員):772,429円 職員手当等(会計年度職員):50,786円 需用費(消耗品・印刷製本):183,748円 役務費(通信運搬費・広告料):907,792円 委託料(業務委託料):919,821円 負担金補助及び交付金:1,573,200円	省エネ診断費支援: 40事業者 省エネ設備導入: 40事業者 省エネ診断費支援: 1事業者 省エネ設備導入: 3事業者	事業実施後アンケートから事業者の反応は良好であり、市内事業者の経営継続に一定程度は寄与できたと捉えている。 令和3年と令和4年のエネルギー料金を比較して50万以上増加を各支援金の申請要件としましたが、各事業者の月額エネルギー使用料金が見込みより低額であったこと、また、事業実施期間までが短いことによる機会損失、周知が市内事業者へ十分に届いていない可能性があることなどが応募事業者の少なさに繋がったと考えられ、その点は課題として捉えている。	市民経済部	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等
12	小中学校給食食材高騰分補助事業【下半期】	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける市立小中学校の給食費について値上げをせずに対応し、保護者の負担軽減を図ること ②市立小中学校長への補助金(下半期分) ③市立小中学校児童生徒・保護者	完了	124,751,250	令和5年10月～令和6年3月分の給食に係る食材料費に対し、1食あたり小学校は59.74円、中学校は92.72円を補助。 ・小学校(19校):73,494,720円 ・中学校(9校):51,256,530円	食材高騰分を補助した給食の提供学校数: 28校 食材高騰分を補助した給食の提供学校数: 28校	物価高騰の影響を受けた学校給食に係る食材料費に対し補助金を交付することにより、円滑な物資調達や学校給食の品質を維持するとともに、保護者等の負担軽減を図ることができた。	教育部	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
13	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(介護施設分)【下半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(介護施設)の光熱費、燃料費、食糧費にかかる負担を軽減すること ②介護施設への支援金(下半期分) ③市内介護施設	完了	57,934,000	エネルギー価格及び物価の高騰の影響を受けた社会福祉施設等(介護施設)の負担を軽減するため、県と同水準にて、光熱費、燃料費、食材費を支援金を支給した。 対象事業者数:268事業者 支援金合計:57,934,000円	支援事業所数: 392事業所 支援事業所数: 268事業所	エネルギー価格及び物価の高騰の影響を強く受けた施設系の全事業所に対し、支援金を支給することができた。 これにより、介護施設の光熱費等の負担を軽減し、大和市の安定した介護保険サービスの提供に寄与することができた。	健康福祉部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策
14	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(高齢者福祉施設分)【下半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(高齢者福祉施設)の光熱費、燃料費、食糧費にかかる負担を軽減すること ②高齢者福祉施設への支援金(下半期分) ③市内高齢者福祉施設	完了	2,232,000	電力・ガス・食料品等の高騰により影響を受けた社会福祉施設(高齢者福祉施設)等の負担を軽減するため、県と同水準にて、光熱水費、燃料費、食材費を支援金を支給した。 支援金:18,000円×124人=2,232,000円	支援事業所数: 3事業所 支援事業所数: 3事業所	目標の3事業所に対し、実績は3事業所となった。制度周知に努めた効果もあり、限られた期間の中で申請された件数に対する給付率は100%となり、支援を必要としている高齢者福祉施設に対して効果的な事業であった。	健康福祉部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の示す推 奨事業メ ニュー区分	国の緊急経 済対策との関 係
15	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(障がい福祉施設分)【下半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(障がい福祉施設)の光熱費、燃料費、食糧費にかかる負担を軽減すること ②障がい福祉施設への支援金(下半期分) ③市内障がい福祉施設	完了	11,290,000	障害福祉サービス事業所(入所・居住系事業所、通所系事業所、訪問系事業所)を運営する法人に対し、支援金を交付した。 対象事業者数:102事業者 支援金合計:11,290,000円	支援事業所数: 123事業所 支援事業所数: 102事業所	物価が高騰する一方で、収入を確保しにくい現状に対し、支援を実施したことにより、一定の効果はあったと考えている。	健康福祉部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策
16	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(障がい児福祉施設分)【下半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等(障がい児福祉施設)の光熱費、燃料費、食糧費にかかる負担を軽減すること ②障がい児福祉施設への支援金(下半期分) ③市内障がい児福祉施設	完了	2,480,000	物価高騰の影響を受けている障がい児福祉施設等の申請に応じて、物価高騰相当分の支援金を支給した。 対象事業者数:44事業者 支援金合計:2,480,000円	支援事業所数: 52事業所 支援事業所数: 44事業所	目標とした給付件数に対し実績はその数を下回る結果となったが、前回よりも短い期間であったにもかかわらず、申請から支給まで迅速で円滑に事務を進めることができた。 市内の対象施設への案内の送付や市HPでの周知に努めた効果もあり、限られた期間の中で支援を必要としている、障がい児福祉施設等に対して効果的な事業であった。	こども部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策
17	民間保育所等物価高騰対策支援事業【下半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育所等の光熱費にかかる負担を軽減すること ②民間保育所等への支援金(下半期分) ③市内民間保育所等	完了	5,366,000	原油価格・物価高騰の影響を受けている民間保育所等に対して光熱費の上昇額に応じて支援金を支給した。 支援施設:認可保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業、認可外保育施設、ファミリーサポートセンター、病児保育施設 支援金:5,366,000円	支援施設数: 126施設 支援施設数: 118施設	すみやかな支援実施と申請の簡素化を図るため、施設区分ごとの上半期の支援実績額の平均額を支援単価として定額で支援を行いました。 市内全施設へのすみやかな支援を目的として事業を実施したことにより、上半期を上回る施設に対して申請案内から2か月以内に支援金の支払いを行っており、支援を必要としている施設に対して効果的な事業であった。	こども部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策
18	公衆衛生支援事業【下半期】	①コロナ禍で原油価格・物価高騰の影響を受ける市内公衆浴場の光熱費にかかる負担を軽減すること ②市内公衆浴場への助成金(下半期分) ③市内公衆浴場	完了	445,829	市内の一般公衆浴場の燃料費及び電気代の高騰分の一部について、補助を行った。 第3期:197,745円 第4期:170,071円 第5期:78,013円	支援件数: 2事業者 支援件数: 2事業者	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている一般公衆浴場事業者への支援策として、燃料費及び電気代の高騰分の一部を補助することにより、市内で一般公衆浴場を経営する2事業者の負担軽減につながった。	健康福祉部	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰対策
19	小中学校給食食材高騰分補助事業【上半期】(重点交付金分)(通常分)	①コロナ禍で物価高騰の影響を受ける市立小中学校の給食費について値上げをせずに対応し、保護者の負担軽減を図ること ②市立小中学校長への補助金(上半期分) ③市立小中学校児童生徒・保護者	完了	(通常分) 7,604,000 (重点交付金分) 62,394,375	令和5年4月～令和5年9月分の給食に係る食材料費に対し、1食あたり小中学校は38.85円、中学校は78.80円を補助。 ・小学校(19校):39,442,840円 ・中学校(9校):37,982,300円 (うち市費分7,426,765円)	食材高騰分を補助した給食の提供学校数: 28校 食材高騰分を補助した給食の提供学校数: 28校	物価高騰の影響を受けた学校給食に係る食材料費に対し補助金を交付することにより、円滑な物資調達や学校給食の品質を維持するとともに、保護者等の負担軽減を図ることができた。	教育部	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

No	交付対象事業の名称 (実施計画事業名)	事業の概要 ①目的・効果 ②充当経費の内容 ③対象	実施状況	交付金充当額(円)	実施内容	成果目標 (上段:目標) (下段:実績)	成果及び効果検証 成果目標に対する検証	担当部	国の示す推奨事業メニュー区分	国の緊急経済対策との関係
20	指定管理施設運営支援事業	①コロナ禍を経て原油価格・物価高騰の影響を受ける指定管理施設の指定管理者を支援すること ②指定管理者への補助金 ③指定管理者	完了	7,503,601	光熱費の高騰による管理経費の増大が顕著であり、施設の適正な管理運営に支障が生じる恐れがあるため当初予定していた光熱費を上回る支出分を補助金として交付した。 電気料金等高騰に伴う指定管理施設運営支援金 ゆとりの森指定管理者 1,048,839円 スポーツ施設等指定管理者 6,454,762円	支援事業者: 6事業者 支援事業者: 2事業者	光熱費高騰により、指定管理者に施設内各種修繕費用の不足等が発生していたものの、補助金の交付により、施設の適正な管理運営が行えるようになった。結果として市民の利用等に支障のない指定管理施設の運営が図られており、効果的な事業であった。	環境施設農政部 文化スポーツ部	⑨推奨事業メニューよりも更に効果がある と考える支援	原油価格高騰 対策
21	大和市病院事業会計繰出	①地域の基幹病院として、新型コロナウイルス感染症への対応を行っている市立病院を支援すること ②大和市病院事業会計に繰り出し、光熱費(電気・ガス料金)の高騰相当分を交付対象経費とする ③大和市立病院	完了	7,098,000	令和3年度と令和5年度の電気・ガス料金単価との差額増分を大和市病院事業会計に繰出 一式・7,098,000円	対象施設: 1病院 対象施設: 1病院	電気料金及びガス料金高騰の影響による事業経営の支障を低減することが出来た。	政策部 市立病院事務局	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格高騰 対策